

自動車会議所 ニュース



日本自動車会議所は今年6月で創立70周年を迎えました

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30
日本自動車会館

電話 03 (3578)3880
FAX 03 (3578)3883
URL <http://www.aba-j.or.jp>

2016 **7** No.882

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円 (購読料は年会費に含む)



理事会・ 定時総会開催

創立70周年記念総会懇親会に約430名が出席

前

号で既報のとおり、日本自動車会議所は6月8日、東京・千代田区の経団連会館で第194回理事会および第81回定時総会、引き続き第195回理事会を開催し、審議された議案はいずれも原案どおり承認された。理事会・総会後の「創立70周年記念 定時総会懇親会」には、国会議員146名(うち本人出席54名)をはじめ、関係省庁幹部、会員・業界関係者、マスコミ関係者など約430名が出席。懇親会開会に当たり、まず小枝至会長が挨拶し、続いて順に、来賓の北村経夫経済産業大臣政務官、武藤浩国土交通審議官(当時、現国土交通事務次官)、高市早苗総務大臣、加藤勝信一億総活躍担当大臣が挨拶

された。

来賓挨拶に続いて、久恒兼孝副会長(日本自動車販売協会連合会会長)が「(自動車関係諸税の)ユーザー負担軽減と簡素化は、自動車需要の回復、デフレからの脱却、ひいては日本経済の再生につながる極めて重要な政策であると考えています。私どもの長年のこの要望が幅広く自動車ユーザー、国民世論からご理解を得られますよう、業界全体で取り組んでまいります」と挨拶し、引き続き同副会長の「乾杯」の発声で懇親会が始まり、随所で懇談の輪が広がった。

(関連記事・懇親会の模様は2～7ページに掲載)

◆◆ 主な内容 ◆◆

- 創立70周年記念定時総会懇親会開催……………2
- 東自会が第42回通常総会開催 [東京都]……………10
- 当会議所法制委員会、道交法施行令改正案に対する意見を提出……………8
- リフト付き観光バスの導入を支援 [東京都]……………11
- 交通安全ポスター原画コンテストの作品募集……………9
- 2015年版『自動車運送事業経営指標』を発行……………11

(主な記事はホームページ=<http://www.aba-j.or.jp>にも掲載しています)

一般社団法人 日本自動車会議所 創立70周年記念 定時総会懇親会

小枝 至会長 挨拶

本日は、このように多数の皆さまにご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。特に高市総務大臣、北村経済産業大臣政務官、武藤国土交通審議官をはじめ、国会議員の先生方や関係省庁の皆さまにおかれましては、大変ご多忙な中、また、会員・団体・企業・メディアからも多くの皆さまにご出席をいただき、心からお礼申し上げます。



まず、はじめに、このたびの熊本地震でお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、ご遺族、被災されました方々に謹んでお見舞いを申し上げます。

先ほど、理事会および定時総会が滞りなく終了し、会員の皆さまのご協力により、議案はすべてご承認いただきましたことをご報告いたします。

今回は役員改選期でしたが、会長は引き続き私が務めさせていただき、副会長には、再任されました全ト協の星野会長、全タク連の富田会長に加え、新たに自工会の西川会長、自販連の久恒会長、バス協会の上杉会長、以上5名の方々をお願いすることになりました。その他、一部の役員の方にも交代がございますが、今後ともよろしく願い申し上げます。

さて、今回安倍首相は、日本経済を再びデフレに戻さないという強い決意で、消費増税再延期という非常に重い政治決断をされたわけですが、今年に入ってから停滞基調に転じた景気の実態を直視すると、やむを得ないものではないかと感じております。

新車販売につきましても一昨年の消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みや、軽自動車税増税などが大きく影響し、平成27年度は前年度比6.8%減の494万台の実績でした。これは東日本大震災

の影響を受けた2011年度以来、4年ぶりの500万台の大台割れで、2年連続の前年割れとなり、国内生産も前年度比4.2%減の919万台で、2年連続で前年を下回りました。

自動車産業は裾野の広い基幹産業であり、自動車産業の動向が日本経済全体に及ぼす影響は非常に大きいものがございます。これから新たに展開される政府の強力な成長戦略に呼応して、私どもも懸命の努力をしてまいらなければならないと、決意を新たにしている次第です。

特に税制につきましては、低迷する国内自動車市場を活性化し、デフレ脱却に向けて経済再生に火をつけるためにも、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」の早急な実現が必要であります。私ども日本自動車会議所は、引き続き、車体課税などの抜本的な見直しに向けて、状況の変化に即した、先手先手の取り組みを推進してまいります。

さて、私ども日本自動車会議所は、6月14日に創立70周年を迎えます。終戦翌年の昭和21年の創立以来、会員の皆さまをはじめ、国会議員の先生方、政府、関係団体、メディアなど多くの方々のお力に支えられて、70年の長きにわたる年月を歩んでまいりました。この場をお借りしまして、心から感謝申し上げます。

今後も、私どもは、クルマ社会の健全な発展を目指し、税制・環境・安全という事業の3本柱に、今年から「人材」を新たに加えて、皆さまとともに積極的に取り組んでまいりますので、ご指導、ご鞭撻の程、重ねてよろしくお願い申し上げます。

本日は国会議員の先生方や、関係省庁の皆さまにも多数お越しいただいております。せっかくの機会でございますので、お時間の許す限り、ご歓談いただければ幸いです。

最後になりましたが、本日来会の皆さまのご発展とご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

誠にありがとうございました。

来賓ご挨拶

(掲載はご挨拶された順)

北村 経夫経済産業大臣政務官 ご挨拶

創立70周年、誠にありがとうございます。

先日、熊本で発生いたしました大地震により、自動車関係の企業が多数被災されたと承知しております。心よりお見舞い申し上げます。経済産業省としまして

は、ライフライン、生活物資の移送など、全力を尽くしてまいりましたが、復興までまだ道半ばです。関係省庁・自治体とともに協力し合いながら、できることは何でもやるという政府の方針の下、経済産業省としてもさらに努力を続けてまいりたいと考えているところです。

さて、本日、お集まりの皆さま方は、完成車や部品の製造、販売、整備、トラック・バス・タクシーなど、広範な分野で活躍されておられる皆さまです。まさに日本社会の屋台骨となって、さらなる発展に向けて日々ご尽力いただいております。



わが国の自動車産業は、全製造品出荷額の約2割、全就業人口の約1割を占める、わが国を代表する基幹産業です。国内で生産されている自動車の約半分が国内で販売されており、モノづくりの基盤整備の強化、地域経済の発展、雇用の確保などを図る上で、国内市場の活性化は欠かせません。

そのためには、車体課税の見直しが不可欠であり、昨年末に決定いたしました「平成29年度税制改正大綱」においても、「平成29年度税制改正において、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し、必要な措置を講ずる」とされております。

消費税の引き上げは2年半延期となりました。消費を喚起していくためにも、車体課税の負担軽減は必要だと認識しております。業界の皆さまからの要望も強く、経済産業省としても自動車税の引き下げは何とか道筋を付けたいと考えております。皆さまのご協力をさらに得ながら、この問題に取り組んでまいります。

本日お集まりの皆さまの繁栄なくして、日本経済の成長はないと思っております。今後ともご協力をよろしくお願い申し上げます。あわせてご参集の皆さまのご健勝と益々のご活躍をご祈念申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

懇 親 会 場 ス ナ ッ プ



総会懇親会で久恒兼孝副会長（右壇上）の「乾杯」の発声で杯を挙げる（左から）直嶋正行参議院議員、櫻井誠己日本自動車販売協会連合会前会長、佐田玄一郎衆議院議員、吉永泰之監事、小枝至会長、小池百合子衆議院議員、野田毅衆議院議員、川口均日産自動車専務執行役員、（2人おいて）山口那津男参議院議員（公明党代表）、山際大志郎衆議院議員、高市早苗総務大臣、山口泰明衆議院議員、北村経夫経済産業大臣政務官

武藤 浩国土交通審議官 ご挨拶

(現国土交通事務次官)

まずは、創立70周年記念の定時総会開催、誠におめでとうございます。また、会員の皆さま方におかれましては、日頃より国土交通行政へのご理解・ご協力をいただきまして御礼を申し上げます。



先ほど、北村政務官からお話がありましたが、熊本地震の際には緊急物資輸送におきまして、関係業界の方々の大変なご尽力をいただきました。改めて御礼を申し上げたいと思います。

諸課題を申し上げますと、燃費不正データ問題などがありますが、この件についてはコンプライアンスの確立に向けて、関係業界の皆さま方と一緒に国土交通省としても取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご努力をよろしくお願ひしたいと思います。

さて、(創立70周年という)おめでたい席ですので、明るい話題を1つ、紹介させていただきます。それは、ナンバープレートに図柄を入れる計画を進めていることです。東京オリンピック・パラリンピックに向けて、五輪エンブレムの入ったナンバープレートを来年10月から交付すべく準備を進めております。実はこれに先立って、ラグビーワールドカップを記念するナンバープレートを来年4月から先行して交付します。さらに、再来年からご当地の図柄の入ったナンバープレートを交付するための準備を進めております。これらのことについて、皆さま方のご利用が進んでいくことを期待しているところであります。

いろいろな課題はありますが、税制につきましては、経済産業省と一緒に取組んでまいりたいと思っておりますので、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

結びに、日本自動車会議所のますますのご繁栄と、会員の皆さま方のご発展・ご繁栄をお祈りいたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。



小枝至会長(右)と握手する中川秀直
元衆議院議員(自動車議連前会長)



額賀福志郎
衆議院議員
(自動車議連会長)



吉永泰之監事(左)と歓談する野田毅衆議院議員

高市 早苗総務大臣 ご挨拶

小枝会長はじめ日本自動車会議所の皆さまには、私ども総務省も様々なご指導を賜っております。心から感謝申し上げます。そして創立70周年という大きな節目をお迎えになりますこと、お祝い申し上げます。



先ほど、小枝会長も北村経済産業大臣政務官もおっしゃっていましたが、自動車は車体から部品、素材、販売、整備、運輸、保険などなどと、大変すそ野の広い産業です。多くの雇用を生み出しているだけであり、日本のリーディング産業として日本経済を牽引いただいていることに感謝申し上げます。

税制のお話もございましたが、ここ数年来、自動車関係の税制を巡りさまざまな議論があった中で、消費税率10%への引き上げ時には自動車取得税を廃止すること、それから環境性能割を導入することなどが決まっております。しかし、消費税率引き上げ時期の延期に伴い、これらをこのまま延期するの

か、また別の考え方があるのかも含めて、皆さま方のご意見も伺いながら、与党税調でしっかりとご議論いただき、私たち総務省も知恵を絞ってまいりたいと思っております。

これからのカギは、IoT、AI、環境。ここでどれだけ世界をリードしていけるかだと思います。

4月末にG7の情報通信大臣会合が21年ぶりに日本で開催されましたが、昼食会のときに私の隣に座られたのはEUのアンドルス・アンシブ欧州委員会副委員長でした。元エストニア首相だった方です。ちょうど日本では燃費データ不正問題が大きなニュースになっていたときでしたが、彼はこの問題の渦中にある自動車メーカーのクルマのヘビーユーザーで、自分の娘たちが乗っているほかの国のクルマよりもはるかに燃費がいいなどと、クルマの話が続けられていました。世界各地に日本車のファンがいると改めて思い知りました。

こうしたことを私たちは誇りに思っていますし、日本をリードしていただける産業として応援してまいります。どうか、皆さま方のご健康とますますのご発展をお祈り申し上げまして、ご挨拶にいたします。



細田博之衆議院議員（右、自動車議連幹事長）と談笑する
衛藤征士郎衆議院議員



堅く握手を交わす（左から）佐藤茂樹衆議院議員、小枝至
会長、山口那津男参議院議員（公明党代表）

加藤 勝信一億総活躍担当大臣 ご挨拶

本日は日本自動車会議所創立70周年も記念した総会懇親会が開催されますこと、心からお慶び申し上げます。

いま、いろいろとお話がありました。今日の朝刊にも夏のボーナスが例年以上に支給されるとの記事が載っていました。

自動車業界の皆さま方には、ベースアップに加え、こうした対応を先頭に立って取り組んでいただいておりますことに、心から御礼申し上げたいと思います。

さて、先日、日本一億総活躍プランをまとめさせていただきました。日本再興戦略にもつながってまいります。何といたってもGDP600兆円に向けて第4次産業革命を中心に対応いただくことです。その中心はやはり日本の基幹産業である自動車産業であり、皆さま方の役割には大変大きなものがございま



す。どうか、さらにご尽力いただき、この600兆円に向けて大いに力を発揮していただきたいと思えます。

加えて、皆さま方のご理解とご協力をいただきながら、いわゆる働き方改革というものをわれわれはこれからしっかりと推し進めていきたいと思っております。同一労働・同一賃金、あるいは長時間労働の是正、高齢者の就労などと課題はあります。しかし、これらは必ず乗り越えていかなければならないと思っておりますので、どうか皆さま方のリーダーシップを大いに発揮していただいて、女性の活躍の推進も含めて、是非ともよろしくお願ひしたいと思います。

最後になりますが、地域経済はいろいろな意味で困難を抱えております。自動車業界が地域経済に果たしている役割は大きく、自動車業界全体で引き続き地域経済をお支えいただきますことも、この場をお借りして改めてお願い申し上げてご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



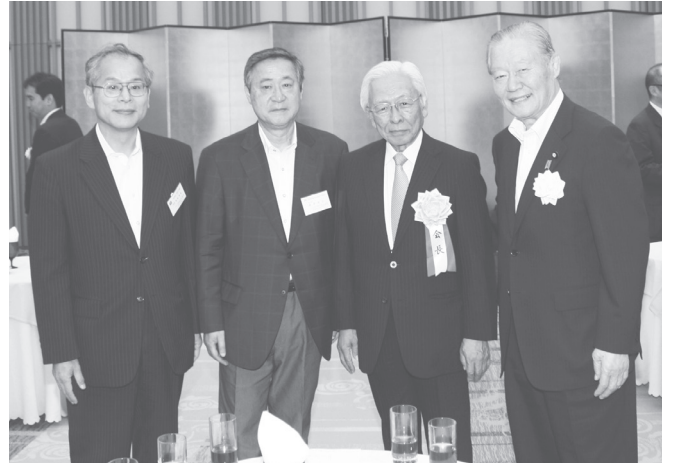
小枝至会長（左）と懇談する佐藤信秋参議院議員（自動車議連事務局長）



懇談する（左から）久恒兼孝副会長、直嶋正行参議院議員、櫻井誠己日本自動車販売協会連合会前会長、矢代隆義日本自動車連盟副会長（当時、現会長）



懇談する（左から）櫻田義孝衆議院議員、森喜朗元総理大臣、渡辺博道衆議院議員



揃って写真撮影に応じる（左から）梶原景博日本バス協会理事長、櫻井誠己日本自動車販売協会連合会前会長、小枝至会長、佐藤信秋参議院議員（自動車議連事務局長）



歓談する（左から）川口均日産自動車専務執行役員、山際大志郎衆議院議員、北村経夫経済産業大臣政務官、山口泰明衆議院議員



懇談する（左から）礪崎陽輔参議院議員、櫻井誠己日本自動車販売協会連合会前会長、平井敏文同副会長・専務理事、島崎有平同専務理事



衛藤晟一参議院議員（右）と懇談する藤井直樹国土交通省自動車局長



懇談する（左から）伊吹英明経済産業省自動車課長（当時）、松島みどり衆議院議員、永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事

「道路交通法施行令の一部を改正する政令案」 に対する意見を提出

「免許取得現場における受け入れ体制整備や広報活動実施」などを要望

日本自動車会議所 法制委員会

日 本自動車会議所は6月10日、警察庁から発表された「道路交通法施行令の一部を改正する政令案」に対する法制委員会（委員長＝神谷俊広・全国ハイヤー・タクシー連合会理事長）としての意見を取りまとめ、警察庁に提出した。警察庁は、本政令案について本年5月13日から6月11日まで広く国民から意見を募集していた。

当委員会では、従来よりOSSなど自動車業界に大きな影響を与える法制問題について取り組んできたが、当改正案については、自動車業界、特に運輸分野において若者の就業を促進するなど影響の大きさに鑑み、書面審議により以下の通り委員会意見を取りまとめ、本意見募集に対応した。

【委員会意見の内容】

私たちは、自動車や部品の生産、販売・整備等の流通、運輸等の自動車関係団体や法人企業等を会員とする自動車関連分野の総合団体として、業界共通の諸課題解決に向けて、政策要望・提言活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

今般、警察庁で検討されている表題の件につきまして、自動車業界、特に運輸分野において若者の就業を促進するなど影響の大きさに鑑み、以下の通り意見を申し述べます。

(1) 準中型免許の追加を評価いたします。

今回、普通免許に加えて準中型免許が追加されることにより、免許取得方法が多様化し若者の就業促進に繋がることを評価いたします。

(2) 教育現場等における新制度の周知徹底を要望いたします。

免許取得希望者、特に若年者の免許取得に当たっては、その後の職業、進路により、適切な免許取得方法を周知させる必要があります。

このため、関係行政機関、自動車教習所、高等学校、専門学校等を通じて、その進路、目的に応じた免許取得方法を十分周知していただくよう要望いたします。

(3) 免許取得現場における受け入れ体制整備や広報活動実施を要望いたします。

また、平成29年3月改正前には、普通免許の取得についての駆け込み需要に加え、改正後には準中型免許の限定解除、中型免許取得の需要が広がることも考えられ、自動車運転免許試験場、自動車教習所での混乱が起きないように、体制整備、広報活動を展開していただくことを要望いたします。

訃

スズキ元会長
(当会議所会員元代表者)

稲川 誠一氏

スズキ元会長の稲川誠一氏が6月28日、逝去された。90歳だった。

報

稲川氏は技術部長を経て、1973年取締役、1978年常務、1980年専務を歴任され、1987年から1993年まで会長を務められた。主力車「アルト」の開発に携わるなど同社の技術畑を歩まれ、2008年には自動車殿堂入りを果たされた。

交通安全ポスター原画コンテスト 作品募集

締切日は9月9日(金)

当会議所創立70周年を記念し
最優秀作品に特別賞も贈呈

日本自動車会館

日 本自動車会館(入館14団体・企業)では、交通安全ポスター原画コンテストを今年も実施することにしており、9月9日(金)まで作品を募集しています。「シートベルト・チャイルドシートの着用推進」、「飲酒運転の根絶」、「高齢者の交通安全」、「自由テーマ(家族、若者、未来の交通安全等、交通安全に関する自由なテーマ)」——の4テーマの中から作品テーマを1つ選び、クルマを中心とした交通安全を意識させる内容の作品をお寄せください。

このコンテストは、社会貢献活動の一環として2007年から行われており、広く交通安全意識の高揚を図ることを目的としています。選考については、4テーマごとにそれぞれ優秀作品1点を選考し、その中から最優秀作品1点が選ばれます。最優秀作品には賞状・賞金10万円とあわせ、今回は日本自動車会議所創立70周年を記念し特別賞として賞金10万円が、またテーマ別の優秀作品(3点)には賞状・賞金3万円が贈られます。

入賞作品は、同会館入館団体・法人の会報や広報誌などで紹介されるほか、入賞作品のデザインをベースにした交通安全啓発チラシやポスターを制作



昨年の最優秀作品

し、イベントや啓発活動などで活用させていただきます。

《募集要項》

【テーマ】「シートベルト・チャイルドシートの着用推進」、「飲酒運転の根絶」、「高齢者の交通安全」、「自由テーマ(家族、若者、未来の交通安全等、交通安全に関する自由なテーマ)」——の4テーマの中から作品テーマを1つ選び、クルマを中心とした交通安全を意識させる内容で制作してください。

【募集対象】 年齢、職業は問いません。

【応募規定】 ①作品形状はA3縦(作品出力に伴う周囲1cm程度の余白可)、オリジナル作品に限ります。
②タイトルおよび100字程度のコンセプト説明書を添付してください。
※画像データがある場合は添付願います。
③データ作成は「イラストレータ」の使用をお願いします。

【締切】 2016年9月9日(金) 必着

【選考】 日本自動車会館ポスター選考委員会で選考

【入賞作品】 ①最優秀賞(1点)
・賞状・賞金(10万円)
・日本自動車会議所創立70周年記念特別賞:賞金(10万円)
②優秀部門賞(3点)
・賞状・賞金(3万円)

【著作権】 上記選考委員会に所属し、作品の活用方法は日本自動車会館が決定します。
※作品は返却いたしません。

【表彰式】 2016年10月に日本自動車会館で実施予定

【提出先】 <コンテスト事務局>

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30

日本自動車会館15階

日本自動車会議所ポスター係

【お問い合わせ】 TEL.03-3578-3880まで

第42回 通常総会を開催

保坂三蔵会長が続投

東京都自動車会議所

東 京都自動車会議所は6月15日、東京・新宿区西新宿の京王プラザホテルで第42回通常総会を開催＝写真＝し、平成27年度の事業報告、収支報告及び平成28年度の事業計画案、同予算案を審議し、いずれも原案通り承認された。また、任期満了に伴う役員改選では、保坂三蔵会長の続投が承認された。この後、開催された懇親会には会員団体、企業、マスコミ関係者ら約200名が参加した。

◇平成28年度の活動重点項目は次の通り。

1. 自動車関連税制に関する取り組み

政府に対して自動車関連税制の簡素化と軽減を求めていく。また、グリーン税制の拡充・延長も重要な要望事項に掲げていく。

2. 環境問題への取り組み

1) 次世代自動車に対する助成強化

東京都に対して燃料電池車（FCV）をはじめ、電気自動車（EV）やプラグイン・ハイブリッド自動車（pHV）に対する助成の拡充を求めていく。

2) ディーゼル車排出ガス規制等への対応

9都県市のディーゼル車排出ガス規制がスタート

してから10年以上が経過、環境局の自動車公害対策部も廃止された。しかし、規制違反車の多くが圏外からの流入車であることから、法令を順守する圏内の事業者との間に不公平が生じないように、引き続き見守っていく。

3. 道路交通対策等への取り組み

1) 踏切立体交差化の促進

東京は世界でも例を見ないほど電車、地下鉄などの公共交通機関が発達した都市だが、踏切の立体交差化は自動車交通対策のみならず、電車利用者の安全面からも重要な課題であり、引き続き整備が促進されるよう取り組む。

2) 高速道路の利用促進

高速道路の利用料金体系を改善し、利用促進を図ることにより一般道路の渋滞緩和を推進するよう取り組む。特に事業者にとって過重な負担となっている高速道路料金の引き下げと、各種割引制度の拡充について要望活動を進める。

3) 首都圏3環状道路の整備促進

首都圏3環状高速道路の整備促進については、引き続き国土交通省をはじめ東京都並びに関係方面への要望活動を行う。

4) 関連施策の推進

交通安全のための「交通安全。アクション2016」など、行政並びに日本自動車会議所など関係団体を取り組んでいる諸施策と連携し、安全で安心なクルマ社会の実現に協力する。

4. 会員に対するサービス活動

1) 自動車政策懇談会等の開催

自動車事業に関係する都政、国政の諸問題につい



東京都自動車会議所の平成28年度通常総会で挨拶する保坂三蔵会長（中央）



東京都自動車会議所の総会懇親会で挨拶する西村健二副会長（東京都自動車整備振興会会長）

ての会員の意見・要望を集約し、都議会自民党（都政）や自民党都連（国政）に提出するとともに、意見交換の場として必要に応じ、政、官、民による自動車政策懇談会を開催する。

2) 関連資料の配布

自動車の関連省庁（都及び警視庁を含む）や関連団体が作成した資料、データ、パンフレット等の関連資料を入手し、適宜配布する。また日本自動車工業会から定期的に提供を受けている月刊誌「JAMAGAZINE」を引き続き会員に配布する。

5. 組織運営基盤の強化

当会議所の組織、財政基盤を強化するため関連する未加入の団体、企業に対し、積極的な入会勧誘活動を進める。

6. その他

- 1) 東京に残された自動車関係の文化遺産である「東京自動車三十年会」記念碑の保存に協力する。
- 2) オリンピック・パラリンピックの東京招致に向け、会員団体や企業、各地の自動車会議所の協力を得て3万名を超す署名を集めることができたが、引き続き適切な協力を進めていく。

〔東京都自動車会議所〕

リフト付き観光バスの導入を支援

東京都などが平成28年度から

内外の障害者や高齢者の観光後押し

東 京都及び東京観光財団はこのほど、平成28年度からの新規事業として、リフト付き観光バスの導入支援を開始した。国内外からの障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しめるよう、乗降用リフト付き車両の普及を図るのが狙い。1台当たり

1,000万円を限度として補助し、平成28年度から同30年度までの3年間に5億円の予算を組む方針だ。

「観光バスバリアフリー化支援補助金」と呼ぶこの補助事業は、都内に営業所があるバス事業者などが対象。乗車定員30人以上などの条件を満たした観光バス車両の導入にあたり、通常車両に比べ、リフト付きとしたことによる車両価格の増加分を補助する。平成31年度まで申請可能。ただし、申請期間中でも、補助金申請額が予算額に達した時点で受け付けを終了する。

申請方法などの問い合わせは東京観光財団地域振興部観光インフラ整備課（TEL.03-5579-8463）へ。

〔東京都自動車会議所〕

新刊発行のご案内

2015年版『自動車運送事業経営指標』

日本自動車会議所はこのほど、国土交通省自動車局編『自動車運送事業経営指標』の2015年版を発行しました。

『自動車運送事業経営指標』は、乗合バス、貸切バス、ハイヤー・タクシー、トラックの4事業別の事業報告書を国土交通省自動車局が集計・分析したものです。2015年版は平成23年度、平成24年度、平成25年度の事業報告書を基に、事業別の各種の比率表・財務諸表データが網羅されています。

自動車運送事業の経営や財務状況などを把握できることから、極めて重要な基礎資料として、運送関係事業者をはじめ金融機関や保険代理店、大学、研究機関など幅広い分野で活用されています。

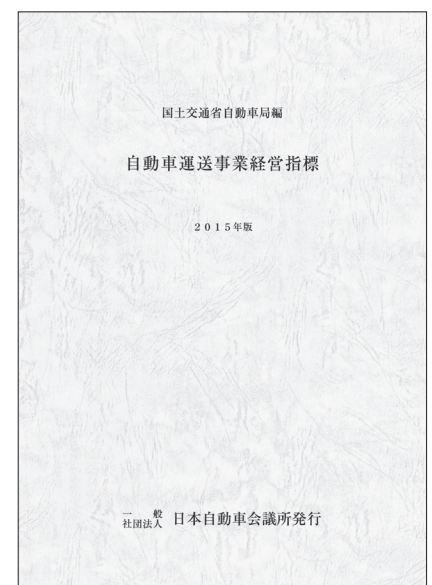
『自動車運送事業経営指標』は書店では取り扱っておりませんので、直接、当会議所までお申し込みください。お問い合わせは、TEL.03-3578-3880まで。

【お申し込み】○FAX 03-3578-3883

○H P <http://www.aba-j.or.jp/order.php>

体裁 A4判（約160ページ）

定価 4,200円／送料 実費（1部の場合300円）



大門 ペソ 倶楽部

Vol. 2

自動車が変わる時代

モータービジネス(株)代表取締役社長 棚橋 一喜

自動車の技術革新がここへきて、そのスピードをあげている。自動車は他の産業に比べても技術革新のスピードは以前より早かったのは事実である。その要因の第1ポイントは、やはり環境規制にあるだろう。自動車メーカーはこの環境規制をクリアするために、開発に次ぐ開発を進めてきた。自動車メーカーだけでなく、サプライヤーもそれに合わせて、各分野において開発を進展させてきた。そのキーポイントは「パワートレイン」であろう。HV、PHV、EV、FCV、新世代のディーゼルエンジンやガソリンエンジン……。

次に驚くべきは素材の変貌である。従来考えられなかった部品にまで、プラスチックをはじめとする新素材が使われはじめています。軽量化を進め、燃費効率を高める上で、まさに材料技術もスピードをあげて次世代開発を展開している。

さらに開発のキーポイントになっているのが、「安全技術」である。衝突防止装置などの新技術が次々に開発され、今やこうした技術は当然のように新型車に搭載されている。各社が激しい開発競争を繰り返している自動運転は、技術的にはすでに実用化段階にきており、様々な実証実験がな

されているが、法整備など諸課題が残っているところ。

現在、自動車の技術革新はハード面のみならず、ソフト面でも大きく変わろうとしている。「つながるクルマ」「IoT導入」など、カメラやレーダー技術だけでなく、IT化、さらには人工知能との融合などなど、自動車産業は100年に一度の大転換期に突入していると言える。自動車メーカーとサプライヤーによる「すり合わせの技術」こそ、日本ではまさに今日の自動車産業を築いてきた産業基盤である。それが大きく変わろうとしている。従来とは異なる「すり合わせ技術」とも呼べる開発・生産が進展しているように思う。したがって、単に規模の拡大によるグループ再編ではなく、技術提携をポイントとしたグループ化がさらに進んでいくのではないかと。IT先端技術、人工知能をどう取り入れていくのかが、提携のキーポイントとなるだろう。

2015年は「IoT元年」とも言われており、「つながるクルマ」が社会に浸透しつつある。自動車産業の各分野において、「つながるクルマ」が技術開発の一つのキーポイントになっていくことが予想される。

日本自動車会議所会員 (平成28年7月1日現在)= 順不同 =

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売店協会
- U D トラックス販売店協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売店協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売店協会
- 全国マツダ販売店協会
- 全国フォード販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会

- 公益社団法人 全日本トラック協会
- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標板協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会

- 一般社団法人 日本交通科学学会
- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 日中投資促進機構
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

- 一般社団法人 岩手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほか企業会員82、推薦会員3)